



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月16日

上場会社名 株式会社 椿本チエイン 上場取引所 東 大 名
 コード番号 6 3 7 1 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.tsubakimoto.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 美本 龍彦
 問合せ先責任者 役職名 法務・総務部長 氏名 富田 喜久男
 TEL (06)6313-3156
 決算取締役会開催日 平成18年5月16日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	83,521	(13.4)	6,216	(28.6)	7,399	(36.7)
17年3月期	73,671	(10.4)	4,833	(51.4)	5,414	(55.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	4,267	(28.0)	22	75	—	—	7.0	5.1
17年3月期	3,333	(37.2)	17	29	—	—	5.7	4.0

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 187,578,259株 17年3月期 187,889,323株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	9	00	3	00	1,687	39.6	2.7
17年3月期	7	00	3	00	1,314	39.4	2.2

(注) 18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当4.00円、記念配当2.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	153,676	62,147	40.4	331
17年3月期	136,774	60,120	44.0	320

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 187,541,141株 17年3月期 187,612,926株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 3,865,828株 17年3月期 3,794,043株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	44,000	3,500	2,200	3	00	—
通期	88,000	7,100	4,300	—	—	4

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円93銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		7,620		8,487		866	
受取手形	※4	7,028		5,098		△1,930	
売掛金	※4	15,430		19,551		4,121	
有価証券		1,531		1,000		△531	
製品		1,923		2,182		259	
原材料		1,165		1,361		195	
仕掛品		3,852		5,790		1,938	
貯蔵品		508		754		245	
前渡金		—		17		17	
前払費用		81		79		△1	
繰延税金資産		737		861		123	
その他		1,283		1,858		575	
貸倒引当金		△22		△25		△2	
流動資産合計		41,142	30.1	47,020	30.6	5,878	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	※1	27,428		27,526			
減価償却累計額	※1	12,781	14,646	13,646	13,880	△766	
構築物	※1	3,341		3,375			
減価償却累計額	※1	2,329	1,011	2,452	922	△89	
機械及び装置	※1	32,813		34,324			
減価償却累計額	※1	24,721	8,092	25,981	8,343	251	
車両運搬具		309		297			
減価償却累計額		259	50	255	41	△8	
工具器具備品	※1	7,998		8,274			
減価償却累計額	※1	7,068	930	7,273	1,000	69	
土地	※1,8		31,494		31,261	△233	
建設仮勘定			1,011		1,935	923	
有形固定資産合計		57,237	41.9	57,384	37.3	147	
2 無形固定資産							
ソフトウェア			569		441	△128	
その他			704		661	△42	
無形固定資産合計			1,273		1,102	0.7	△171

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産	※8						
投資有価証券		20,957		34,590		13,633	
関係会社株式		10,710		10,710		—	
関係会社出資金		341		361		19	
関係会社長期貸付金		—		11		11	
長期前払費用		166		123		△43	
再評価に係る繰延税金 資産		2,112		—		△2,112	
その他		2,911		2,446		△465	
貸倒引当金		△80		△74		6	
投資その他の資産合計		37,120	27.1	48,168	31.4	11,048	
固定資産合計	95,631	69.9	106,655	69.4	11,024		
資産合計	136,774	100.0	153,676	100.0	16,902		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※4	1,990		2,797		806	
買掛金	※4	13,874		16,578		2,703	
短期借入金	※1,4	14,825		6,283		△8,541	
一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	—		6,993		6,993	
一年以内に償還予定の 社債		1,600		—		△1,600	
未払金		4,056		5,117		1,060	
未払法人税等		1,397		1,930		533	
未払消費税等		62		—		△62	
未払費用		192		224		32	
前受金		118		173		54	
預り金		95		115		20	
賞与引当金		1,221		1,404		182	
その他		5		0		△5	
流動負債合計		39,440	28.8	41,620	27.1	2,179	
II 固定負債							
社債		—		7,000		7,000	
長期借入金	※1	18,540		12,547		△5,993	
長期未払金		5,161		4,115		△1,046	
預り保証金		380		380		—	
繰延税金負債		6,692		12,561		5,868	
再評価に係る繰延税金 負債	※8	—		6,773		6,773	
退職給付引当金		6,225		6,301		75	
役員退職慰労引当金		212		231		19	
固定負債合計		37,213	27.2	49,909	32.5	12,696	
負債合計		76,653	56.0	91,529	59.6	14,875	
(資本の部)							
I 資本金	※2	17,076	12.5	17,076	11.1	—	
II 資本剰余金							
資本準備金		12,671		12,671		—	
その他資本剰余金							
自己株式処分差益		0	0	1	1	0	0
資本剰余金合計		12,671	9.3	12,672	8.2	0	0
III 利益剰余金							
利益準備金		3,376		3,376		—	
任意積立金							
固定資産圧縮積立金		7,434		7,426		△7	
特別償却準備金		168		151		△17	
別途積立金		10,405	18,008	12,405	19,983	2,000	1,974
当期末処分利益			4,880		5,817		937
利益剰余金合計		26,266	19.2	29,178	19.0	2,912	
IV 土地再評価差額金	※8	△3,091	△2.3	△12,047	△7.8	△8,956	
V その他有価証券評価差額金		8,562	6.3	16,682	10.8	8,120	
VI 自己株式	※3	△1,364	△1.0	△1,414	△0.9	△50	
資本合計		60,120	44.0	62,147	40.4	2,026	
負債・資本合計		136,774	100.0	153,676	100.0	16,902	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高	※ 4		73,671	100.0		83,521	100.0		9,849
II 売上原価									
製品期首たな卸高		2,422			1,923			△498	
当期製品仕入高		10,320			12,950			2,629	
当期製品製造原価	※ 3	47,623			53,031			5,407	
合計		60,367			67,904			7,537	
製品期末たな卸高		1,923			2,182			259	
製品他勘定振替高	※ 1	22	58,421	79.3	35	65,686	78.7	12	7,265
売上総利益			15,250	20.7		17,834	21.3		2,584
III 販売費及び一般管理費									
販売費	※ 2	5,927			6,359			432	
一般管理費	※2,3	4,489	10,416	14.1	5,258	11,617	13.9	768	1,201
営業利益			4,833	6.6		6,216	7.4		1,382
IV 営業外収益									
受取利息		12			17			4	
有価証券利息		6			10			4	
受取配当金	※ 4	771			932			161	
受取手数料	※ 4	566			776			209	
貸貸料	※ 4	585			572			△13	
雑収入	※ 4	459	2,401	3.3	428	2,737	3.3	△31	336
V 営業外費用									
支払利息		717			594			△123	
社債利息		161			58			△103	
社債発行費用		—			44			44	
手形売却損		17			—			△17	
有価証券売却損		7			—			△7	
製品補償費		263			169			△93	
貸貸料原価		472			456			△16	
雑支出		180	1,820	2.5	231	1,554	1.8	50	△265
経常利益			5,414	7.4		7,399	8.9		1,985

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益									
固定資産売却益	※5	—	—	—	55	55	0.1	55	55
VII 特別損失									
減損損失		—	—	—	10	10		10	
土地交換譲渡損失	※6	—	—	—	135	146	0.2	135	146
税引前当期純利益			5,414	7.4		7,309	8.8		1,894
法人税、住民税 及び事業税		1,732			2,875			1,142	
法人税等調整額		348	2,080	2.9	165	3,041	3.7	△182	960
当期純利益			3,333	4.5		4,267	5.1		934
前期繰越利益			2,111			2,071			△39
中間配当額			563			562			△0
土地再評価差額金取崩額			—			41			41
当期末処分利益			4,880			5,817			937

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,880		5,817		937
II 任意積立金取崩額							
特別償却準備金取崩額		31		34		2	
固定資産圧縮積立金 取崩額		7	39	93	127	85	87
合計			4,920		5,945		1,025
III 利益処分額							
配当金		750		1,125		374	
役員賞与金		84		—		△84	
(うち監査役賞与金)		(18)		(—)		(△18)	
任意積立金							
特別償却準備金		14		48		34	
固定資産圧縮積立金		—		96		96	
別途積立金		2,000	2,849	2,500	3,770	500	921
IV 次期繰越利益			2,071		2,174		103

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品(仕入製品を除く) 仕掛品……………移動平均法(パワトラ事業部 門、ただし、個別受注生産品 を除く)および個別法(パワト ラ事業部門のうち個別受注生 産品、マテハン事業部門)に よる原価法</p> <p>製品(仕入製品) ……先入先出法による原価法 原材料・貯蔵品</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物 附属設備を除く)については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 20～50年 機械及び装置 10～13年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内 における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費用 支払時全額費用処理</p> <p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は損益として処理 しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生事業年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引および為替予約取引 ヘッジ対象……変動金利の借入金利息および外貨建取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は10百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、「雑支出」に含めて表示しておりました「製品補償費」については、重要性が増加したため当期から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の「製品補償費」は197百万円であります。</p> <p>たな卸資産廃却損については、前期においては「たな卸資産廃却損」として表示しておりましたが、当期においてはたな卸資産廃却損の重要性が減少したため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「たな卸資産廃却損」は94百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「一年以内に返済予定の長期借入金」は、従来、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「一年以内に返済予定の長期借入金」の金額は6,881百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>※1 埼玉工場、京都工場、兵庫工場および京田辺工場は工場財団を組成しており、次のとおり長期借入金の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">長期借入金 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,763</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">962</td> <td style="text-align: right;">(5,481)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,690</td> <td style="text-align: right;">18,322</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">807</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,178</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">51,402</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 括弧内(内書)は、一年以内に返済予定の長期借入金であります。</p>	内訳	帳簿価額 (百万円)	長期借入金 (百万円)	建物	13,763		構築物	962	(5,481)	機械及び装置	6,690	18,322	工具器具備品	807		土地	29,178		計	51,402		<p>※1 埼玉工場、京都工場、兵庫工場および京田辺工場は工場財団を組成しており、次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">長期借入金 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,075</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">877</td> <td style="text-align: right;">(4,293)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,224</td> <td style="text-align: right;">12,840</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">872</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,079</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">51,129</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	内訳	帳簿価額 (百万円)	長期借入金 (百万円)	建物	13,075		構築物	877	(4,293)	機械及び装置	7,224	12,840	工具器具備品	872		土地	29,079		計	51,129	
内訳	帳簿価額 (百万円)	長期借入金 (百万円)																																									
建物	13,763																																										
構築物	962	(5,481)																																									
機械及び装置	6,690	18,322																																									
工具器具備品	807																																										
土地	29,178																																										
計	51,402																																										
内訳	帳簿価額 (百万円)	長期借入金 (百万円)																																									
建物	13,075																																										
構築物	877	(4,293)																																									
機械及び装置	7,224	12,840																																									
工具器具備品	872																																										
土地	29,079																																										
計	51,129																																										
<p>※2 授権株式総数 普通株式 299,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数 普通株式 191,406千株</p>	<p>※2 授権株式総数 普通株式 299,000千株 同左</p> <p>発行済株式数 普通株式 191,406千株</p>																																										
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式3,794千株であります。</p>	<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式3,865千株であります。</p>																																										
<p>※4 関係会社項目 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,929</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,541</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,743</td> </tr> </table>	受取手形	862百万円	売掛金	5,929	支払手形	0	買掛金	2,541	短期借入金	1,743	<p>※4 関係会社項目 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,359</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,899</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,133</td> </tr> </table>	受取手形	660百万円	売掛金	7,359	支払手形	0	買掛金	2,899	短期借入金	1,133																						
受取手形	862百万円																																										
売掛金	5,929																																										
支払手形	0																																										
買掛金	2,541																																										
短期借入金	1,743																																										
受取手形	660百万円																																										
売掛金	7,359																																										
支払手形	0																																										
買掛金	2,899																																										
短期借入金	1,133																																										
<p>※5 保証債務 関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">韓国コンベヤ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>ツバキカーベル(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員(98名)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> </table>	韓国コンベヤ工業㈱	408百万円	天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	118	TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	76	ツバキカーベル(上海)有限公司	9	計	611		393百万円	<p>※5 保証債務 関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>椿本汽車発動機(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員(85名)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> </table>	天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	175百万円	椿本汽車発動機(上海)有限公司	43	計	219		334百万円																						
韓国コンベヤ工業㈱	408百万円																																										
天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	118																																										
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	76																																										
ツバキカーベル(上海)有限公司	9																																										
計	611																																										
	393百万円																																										
天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	175百万円																																										
椿本汽車発動機(上海)有限公司	43																																										
計	219																																										
	334百万円																																										
<p>※6 受取手形割引高 9百万円</p>	<p>※6 受取手形割引高 0百万円</p>																																										

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>※7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、8,562百万円であります。</p> <p>※8 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,304百万円</p> <p>※9 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="225 1137 762 1243"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	10,000百万円	<p>※7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、16,682百万円であります。</p> <p>※8 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,434百万円</p> <p>※9 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="852 1137 1390 1243"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	14,000百万円
コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	— 百万円												
差引額	10,000百万円												
コミットメントの総額	15,000百万円												
借入実行残高	1,000百万円												
差引額	14,000百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>※1 製品他勘定振替高は、主として製品仕入先への有償支給高であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>① 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,559百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">2,091</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>通信費・交通費</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> </table> <p>② 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,348</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">853</td></tr> <tr><td>通信費・交通費</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、2,065百万円であります。</p> <p>※4 関係会社との取引により発生したものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">18,835百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	給料・賞与	1,559百万円	賞与引当金繰入額	125	荷造運送費	2,091	支払手数料	240	減価償却費	166	賃借料	195	通信費・交通費	285	給料・賞与	1,348	賞与引当金繰入額	82	役員退職慰労引当金繰入額	35	減価償却費	84	賃借料	456	支払手数料	853	通信費・交通費	222	売上高	18,835百万円	受取配当金	623	受取手数料	566	賃貸料	465	雑収入	246	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>① 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,513百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">2,678</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>通信費・交通費</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> </table> <p>② 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,051</td></tr> <tr><td>通信費・交通費</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、3,226百万円であります。</p> <p>※4 関係会社との取引により発生したものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">22,713百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">668</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">776</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td></tr> </table> <p>※6 京都工場の土地の一部を交換したことにより発生した譲渡損失であります。</p>	給料・賞与	1,513百万円	賞与引当金繰入額	139	荷造運送費	2,678	支払手数料	264	減価償却費	146	賃借料	187	通信費・交通費	290	給料・賞与	1,664	賞与引当金繰入額	91	役員退職慰労引当金繰入額	42	減価償却費	106	賃借料	440	支払手数料	1,051	通信費・交通費	232	売上高	22,713百万円	受取配当金	668	受取手数料	776	賃貸料	437	土地	43百万円	その他	12	合計	55
給料・賞与	1,559百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	125																																																																																
荷造運送費	2,091																																																																																
支払手数料	240																																																																																
減価償却費	166																																																																																
賃借料	195																																																																																
通信費・交通費	285																																																																																
給料・賞与	1,348																																																																																
賞与引当金繰入額	82																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																																																
減価償却費	84																																																																																
賃借料	456																																																																																
支払手数料	853																																																																																
通信費・交通費	222																																																																																
売上高	18,835百万円																																																																																
受取配当金	623																																																																																
受取手数料	566																																																																																
賃貸料	465																																																																																
雑収入	246																																																																																
給料・賞与	1,513百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	139																																																																																
荷造運送費	2,678																																																																																
支払手数料	264																																																																																
減価償却費	146																																																																																
賃借料	187																																																																																
通信費・交通費	290																																																																																
給料・賞与	1,664																																																																																
賞与引当金繰入額	91																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	42																																																																																
減価償却費	106																																																																																
賃借料	440																																																																																
支払手数料	1,051																																																																																
通信費・交通費	232																																																																																
売上高	22,713百万円																																																																																
受取配当金	668																																																																																
受取手数料	776																																																																																
賃貸料	437																																																																																
土地	43百万円																																																																																
その他	12																																																																																
合計	55																																																																																

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 車両運搬具 工具器具備品	18 953	3 630	14 322	有形固定資産 車両運搬具 工具器具備品	56 802	13 636	42 166
無形固定資産 ソフトウェア	331	165	165	無形固定資産 ソフトウェア	230	125	104
計	1,302	799	502	計	1,089	774	314
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
計				計			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
計				計			

有価証券関係

前事業年度（平成17年3月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,362</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">496</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る社会保険料</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">314</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,090</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 5,089</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△ 103</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 5,852</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 11,045</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 5,955</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	2,362	百万円	確定拠出年金移行に伴う未払金	1,575	百万円	役員退職慰労引当金	86	百万円	賞与引当金繰入限度超過額	496	百万円	賞与引当金に係る社会保険料	68	百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	41	百万円	未払事業税	143	百万円	その他	314	百万円	繰延税金資産合計	5,090	百万円	固定資産圧縮積立金	△ 5,089	百万円	固定資産特別償却準備金	△ 103	百万円	その他有価証券評価差額金	△ 5,852	百万円	繰延税金負債合計	△ 11,045	百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△ 5,955	百万円	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,558</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">570</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る社会保険料</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">721</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,527</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">△619</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,908</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△5,091</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△113</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△11,402</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,607</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,699</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	2,558	百万円	確定拠出年金移行に伴う未払金	1,296	百万円	役員退職慰労引当金	93	百万円	賞与引当金繰入限度超過額	570	百万円	賞与引当金に係る社会保険料	80	百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	40	百万円	未払事業税	166	百万円	その他	721	百万円	繰延税金資産小計	5,527	百万円		△619	百万円	繰延税金資産合計	4,908	百万円	固定資産圧縮積立金	△5,091	百万円	固定資産特別償却準備金	△113	百万円	その他有価証券評価差額金	△11,402	百万円	繰延税金負債合計	△16,607	百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△11,699	百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	2,362	百万円																																																																																									
確定拠出年金移行に伴う未払金	1,575	百万円																																																																																									
役員退職慰労引当金	86	百万円																																																																																									
賞与引当金繰入限度超過額	496	百万円																																																																																									
賞与引当金に係る社会保険料	68	百万円																																																																																									
貸倒引当金繰入限度超過額	41	百万円																																																																																									
未払事業税	143	百万円																																																																																									
その他	314	百万円																																																																																									
繰延税金資産合計	5,090	百万円																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△ 5,089	百万円																																																																																									
固定資産特別償却準備金	△ 103	百万円																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△ 5,852	百万円																																																																																									
繰延税金負債合計	△ 11,045	百万円																																																																																									
繰延税金資産(負債)の純額	△ 5,955	百万円																																																																																									
退職給付引当金繰入限度超過額	2,558	百万円																																																																																									
確定拠出年金移行に伴う未払金	1,296	百万円																																																																																									
役員退職慰労引当金	93	百万円																																																																																									
賞与引当金繰入限度超過額	570	百万円																																																																																									
賞与引当金に係る社会保険料	80	百万円																																																																																									
貸倒引当金繰入限度超過額	40	百万円																																																																																									
未払事業税	166	百万円																																																																																									
その他	721	百万円																																																																																									
繰延税金資産小計	5,527	百万円																																																																																									
	△619	百万円																																																																																									
繰延税金資産合計	4,908	百万円																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△5,091	百万円																																																																																									
固定資産特別償却準備金	△113	百万円																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△11,402	百万円																																																																																									
繰延税金負債合計	△16,607	百万円																																																																																									
繰延税金資産(負債)の純額	△11,699	百万円																																																																																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.1%</td> </tr> <tr> <td>間接外国税額</td> <td style="text-align: right;">△1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割等	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%	間接外国税額	△1.7%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割等	0.7%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%																																																																																										
間接外国税額	△1.7%																																																																																										
その他	0.9%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																																																																										

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	320円00銭	1株当たり純資産額	331円38銭
1株当たり当期純利益金額	17円29銭	1株当たり当期純利益金額	22円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,333	4,267
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	84	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(84)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,249	4,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,889	187,578

重要な後発事象

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(国内無担保普通社債の発行について)</p> <p>当社は、平成17年6月29日開催の取締役会において、第8回国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 発行総額 70億円</p> <p>(2) 発行時期 平成17年7月1日から 平成17年9月22日まで</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>(4) 年 限 5年以上7年以内</p> <p>(5) 利 率 1.80%以下</p> <p>(6) 資金使途 借入金返済資金、社債償還資金 及び運転資金</p> <p>なお、上記各項記載の範囲内において、具体的な発行条件の決定その他本社債発行に関する必要な事項の決定は、当社代表取締役社長に一任することとします。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>